

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成27年7月29日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社NTTドコモ
コード番号 9437 URL <https://www.nttdocomo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 薫
問合せ先責任者 (役職名) 総務部株式担当部長 (氏名) 大月 庫二 (TEL) 03-5156-1111
四半期報告書提出予定日 平成27年8月4日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		法人税等及び 持分法による投資損益 (△損失)前利益		当社に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,076,864	0.1	235,395	12.3	240,611	13.2	168,784	23.8
27年3月期第1四半期	1,075,302	△3.4	209,640	△15.3	212,474	△15.8	136,381	△13.7

(注) 当社に帰属する四半期包括利益 28年3月期第1四半期 163,718百万円(22.4%) 27年3月期第1四半期 133,714百万円(△27.8%)

	基本的1株当たり 当社に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	43.48	—
27年3月期第1四半期	32.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	7,072,667	5,427,998	5,407,922	76.5	1,393.26
27年3月期	7,146,340	5,402,616	5,380,072	75.3	1,386.09

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		法人税等及び 持分法による投資損益 (△損失)前利益		当社に帰属する 当期純利益		基本的1株当たり 当社に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,510,000	2.9	680,000	6.4	687,000	6.7	470,000	14.6	121.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	4,085,772,000株	27年3月期	4,085,772,000株
28年3月期1Q	204,288,188株	27年3月期	204,288,145株
28年3月期1Q	3,881,483,829株	27年3月期1Q	4,146,760,100株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料13頁「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」及び25頁「5. 予想の前提条件その他の関連する事項」をご覧ください。

添付資料の目次

	頁
添付資料の目次	1
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2～13
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2～11
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	12
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	13
2. その他の情報	14
(1) 重要な子会社の異動の概要	14
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	14
(3) 会計方針の変更	14
3. 四半期連結財務諸表	15～21
(1) 四半期連結貸借対照表	15～16
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	17～18
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	20～21
4. 参考資料	22～24
(1) 2016年3月期 第1四半期 事業データ	22
(2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等	23
(3) 財務指標(連結)の調整表	24
5. 予想の前提条件その他の関連する事項	25

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 業績の概況

日本の情報通信市場においては、市場構造が急激に変化しています。

2014年5月、日本電信電話株式会社(N T T)が光アクセスのサービス卸となる「光コラボレーションモデル」を発表しました。これにより、通信事業者のみならず、多様なプレーヤーによる光ファイバーを利用したサービスの提供が可能になり、これまでの通信市場の枠を超えた更なる競争環境の激化が始まっています。

また、移動通信市場においては、スマートフォンやタブレットなどの高機能携帯電話端末の急速な普及・拡大やIoT^{※1}の進展、さらには政府による競争促進政策等により、多様なプレーヤーによる市場参入や、新たなサービスが登場しており、このような競争環境の激化は今後も加速していくことが予想されています。

そうした市場環境の中、2017年度までの中期目標の達成に向けた「中期目標に向けた新たな取り組み」として、お客さまのニーズにお応えし続けるため、世の中の様々なパートナーの皆さまとのコラボレーションを進化させて新たな付加価値を協創する「+d」の取り組みを進めています。

また、2016年3月期第1四半期連結累計期間において、当社のブランドスローガンを「手のひらに、明日をのせて。」から「いつか、あたりまえになることを。」に変更しました。難しく感じられたり、新しく見慣れない技術や仕組みを、お客さまに簡単で便利に、そしてあたりまえなサービスとして提供することを「スマートイノベーション」と考え、当社が提供するサービスが皆さまの生活のスタンダードになる。その日をめざして挑み続けたい、という思いを込め策定しました。

2016年3月期第1四半期連結累計期間の営業収益は、「月々サポート」や2014年6月に提供を開始した新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の影響などによりモバイル通信サービス収入が減少したものの、dマーケットをはじめとしたスマートライフ領域^{※2}の収入が増加したことにより、前年同期に比べ16億円増の1兆769億円となりました。

営業費用は、スマートライフ領域の収入に関連する費用が増加したものの、コスト効率化の取り組みによる販売関連経費やネットワーク関連費用の減少などにより、前年同期に比べ242億円減の8,415億円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べ258億円増の2,354億円となりました。

また、法人税等及び持分法による投資損益前利益2,406億円から税金等を控除した当社に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ324億円増の1,688億円となりました。

※1 Internet of Thingsの略。あらゆるモノがインターネットを通じて接続され、状況の把握や制御等を可能にするといった概念のこと。

※2 「スマートライフ事業」と「その他の事業」をあわせた事業領域のこと。

2016年3月期第1四半期連結累計期間における主な経営成績は、次のとおりです。

損益状況

(単位：億円)

区分	2015年3月期 第1四半期 連結累計期間 (2014年4月1日から 2014年6月30日まで)	2016年3月期 第1四半期 連結累計期間 (2015年4月1日から 2015年6月30日まで)	増減	増減率 (%)
営業収益	10,753	10,769	16	0.1
営業費用	8,657	8,415	△242	△2.8
営業利益	2,096	2,354	258	12.3
営業外損益(△費用)	28	52	24	84.1
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	2,125	2,406	281	13.2
法人税等	735	726	△9	△1.2
持分法による投資損益 (△損失)前利益	1,390	1,680	290	20.9
持分法による投資損益(△損失)	△36	16	52	—
四半期純利益	1,354	1,696	342	25.3
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	10	△8	△18	—
当社に帰属する四半期純利益	1,364	1,688	324	23.8
EBITDAマージン(*)	36.0%	36.0%	—	—
ROE(*)	2.4%	3.1%	0.7ポイント	—

(*) 算出過程については、24頁の「4. (3) 財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

営業収益

(単位：億円)

区分	2015年3月期 第1四半期 連結累計期間	2016年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
通信サービス	7,035	6,753	△282	△4.0
モバイル通信サービス収入	7,007	6,694	△313	△4.5
音声収入	2,293	1,966	△327	△14.3
パケット通信収入	4,713	4,727	14	0.3
光通信サービス及び その他の通信サービス収入	28	59	31	108.9
端末機器販売	2,070	2,013	△56	△2.7
その他の営業収入	1,648	2,003	354	21.5
合計	10,753	10,769	16	0.1

(注) 1 モバイル通信サービス収入の音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでいます。

2 2015年3月期第4四半期連結会計期間において、従来その他の営業収入に含めていた通信サービス収入を光通信サービス及びその他の通信サービス収入に計上しています。

営業費用

(単位：億円)

区分	2015年3月期 第1四半期 連結累計期間	2016年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
人件費	712	723	10	1.5
経費	5,464	5,375	△89	△1.6
減価償却費	1,672	1,456	△216	△12.9
固定資産除却費	162	113	△49	△30.2
通信設備使用料	543	646	102	18.9
租税公課	104	103	△1	△0.8
合計	8,657	8,415	△242	△2.8

② セグメント別の業績

2016年3月期第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりです。

なお、光ブロードバンドサービスの提供開始に伴い、2015年3月期第4四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分を、従来のモバイル通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の3つから、通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の3つに変更しています。

詳細については、20頁の「3. (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

【通信事業】

業績

(単位：億円)

区分	2015年3月期 第1四半期 連結累計期間	2016年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
通信事業営業収益	9,064	8,786	△278	△3.1
通信事業営業利益(△損失)	2,032	2,124	92	4.5

通信事業営業収益は、「月々サポート」による割引影響の拡大や新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の減収影響等によりモバイル通信サービス収入が減少し、前年同期に比べ278億円減の8,786億円となりました。

また、通信事業営業費用はコスト効率化の取り組みによる販売関連経費やネットワーク関連費用の減少などにより、前年同期に比べ370億円減の6,662億円となり、これらの結果、通信事業営業利益は前年同期に比べ92億円増の2,124億円となりました。

《トピックス》

- 新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の2016年3月期第1四半期連結会計期間末の契約数は、前年同期末と比較し1,614万契約増の2,081万契約となりました。また、2015年3月より提供を開始した光ブロードバンドサービス「ドコモ光」の契約数は2016年3月期第1四半期連結会計期間末で41万契約となりました。
- Androidスマートフォンやドコモ ケータイ、ドコモ タブレットなど、2015夏モデルを発表し、お客さまの様々なご要望にお応えする端末の提供に努めました。2016年3月期第1四半期連結累計期間におけるスマートフォン販売台数は328万台となり、また、そのうちタブレットの販売台数は45万台となりました。
- スマートフォンへの移行促進の取り組みとして、60歳以上のお客さまを対象に最大2年間、毎月の基本料金を割引する「シニアはじめてスマホ割」を2015年4月より提供開始しました。
- 2015年3月より、「PREMIUM 4G」の提供を開始し、高速通信サービスエリアの拡大に取り組みました。2016年3月期第1四半期連結会計期間末では、41都道府県292都市でサービスがご利用可能となりました。さらに、1.7GHz+800MHz/2GHz+1.5GHzの周波数の組み合わせに加え、新たに2GHz+800MHzの組み合わせも追加するなど、ネットワークの強化に努めました。

主なサービスの契約数、携帯電話販売数等の状況は、次のとおりです。

主なサービスの契約数

(単位：千契約)

区分	2015年3月期 第1四半期 連結会計期間末	2016年3月期 第1四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)
携帯電話サービス	63,566	67,532	3,965	6.2
(再掲)新料金プラン	4,671	20,812	16,141	345.6
LTE(Xi)サービス	24,043	32,609	8,565	35.6
FOMAサービス	39,523	34,923	△4,600	△11.6

- (注) 1 携帯電話サービス契約数、LTE(Xi)サービス契約数及びFOMAサービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しています。
- 2 2008年3月3日より、「2in1」を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数及びFOMAサービス契約数にはその場合の当該FOMA契約も含まれています。

携帯電話販売数等

(単位：千台)

区分	2015年3月期 第1四半期 連結累計期間	2016年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)	
携帯電話販売数	5,156	5,766	610	11.8	
LTE(Xi)	新規	1,160	1,898	738	63.6
	契約変更	1,388	896	△492	△35.5
	機種変更	1,026	1,599	573	55.9
FOMA	新規	577	622	44	7.7
	契約変更	31	26	△5	△15.8
	機種変更	973	725	△248	△25.5
解約率	0.60%	0.59%	△0.01ポイント	—	

- (注) 1 新規：新規の回線契約
 契約変更：FOMAからLTE(Xi)への変更及びLTE(Xi)からFOMAへの変更
 機種変更：LTE(Xi)からLTE(Xi)への変更及びFOMAからFOMAへの変更
- 2 2016年3月期第1四半期連結会計期間より解約率の算定方法を変更しました。新たな算定方法においては、仮想移動体通信事業者(MVNO)の契約数及び解約数を除いて算出しています。これに伴い、2015年3月期第1四半期連結累計期間の数値も変更しています。

ARPU・MOU(*)

2016年3月期第1四半期連結会計期間より、「通信サービス収入の増加に向けた取り組み」を測る指標とするため、ARPUを再定義しました。

タブレットやWi-Fiルーター等への需要の高まりにより、1利用者による複数契約が拡大していることから、従来の「1契約当たり月間平均収入」から「1利用者当たり月間平均収入」への変更を行いました。また、光ブロードバンドサービスの開始により「音声ARPU」と「パケットARPU」に加えて「ドコモ光ARPU」を新設しました。

さらに、スマートライフ領域については、当社通信サービス利用者以外の収益拡大も目指していることから、「スマートARPU」をARPUの算定から除外しました。

なお、パケットARPUとドコモ光ARPUの合算値を「データARPU」と称します。

(単位：円)

区分	2015年3月期 第1四半期 連結累計期間	2016年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
総合ARPU(*)	4,210	4,010	△200	△4.8
音声ARPU	1,340	1,120	△220	△16.4
データARPU	2,870	2,890	20	0.7
パケットARPU	2,870	2,870	—	—
ドコモ光ARPU	—	20	20	—
MOU(*)	111分	129分	18分	16.2

(注) 2016年3月期第1四半期連結会計期間より算定方法を変更しています。それに伴い、2015年3月期第1四半期連結累計期間のARPU及びMOUの数値も変更しています。

(*) 定義及び算定方法等については、23頁の「4.(2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

【スマートライフ事業】

業績

(単位：億円)

区分	2015年3月期 第1四半期 連結累計期間	2016年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
スマートライフ事業営業収益	996	1,171	175	17.5
スマートライフ事業営業利益(△損失)	66	164	99	149.5

2016年3月期第1四半期連結累計期間におけるスマートライフ事業営業収益は、dマーケットをはじめとした各種サービス収入等の拡大により前年同期に比べ175億円増の1,171億円、スマートライフ事業営業費用は前年同期に比べ76億円増の1,007億円となり、スマートライフ事業営業利益は164億円となりました。

《トピックス》

- 2015年4月より、「dTV」や「dアニメストア」などをご自宅のテレビに映してご視聴いただける専用アダプター「dTVターミナル」の提供を開始しました。また、2015年5月より、料理を基本から学べるレッスン動画や、レシピ、レストランランキング等の食に関する情報やお得なクーポンがご利用いただける「dグルメ」の提供を開始しました。これらdマーケットの取り組み強化等の結果、2016年3月期第1四半期連結会計期間末におけるdマーケット契約数*は前年同期末と比較し489万契約増の1,235万契約となりました。
- お客さまの利便性とサービス向上などを目的に、株式会社ローソンと業務提携を行いました。その第1弾の取り組みとして、ローソン店舗での買い物時に当社のクレジットサービス「DCMX」、「DCMX mini」を利用すると、請求時に3%割引くサービスを2015年6月より提供開始しました。
- 当社が提供するフィットネス事業者向けの健康管理プラットフォーム「Fit-Link」を利用し、株式会社東急スポーツオアシスの会員向けにカスタマイズした健康サポートサービス「OASIS LINK™」の提供を2015年4月より開始しました。

※ 「dTV」、「dアニメストア」、「dヒッツ」、「dキッズ」、「dマガジン」、「dグルメ」の合計契約数。

【その他の事業】

業績

(単位：億円)

区分	2015年3月期 第1四半期 連結累計期間	2016年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
その他の事業営業収益	759	871	112	14.7
その他の事業営業利益(△損失)	△2	65	67	—

2016年3月期第1四半期連結累計期間におけるその他の事業営業収益は、ケータイ補償サービスの収入増加等により前年同期に比べ112億円増の871億円、その他の事業営業費用は前年同期に比べ45億円増の806億円となり、その他の事業営業利益は65億円となりました。

《トピックス》

- ICT*を軸とした効率的な農業経営の実現をめざし、新潟市、ベジタリア株式会社およびウォーターセル株式会社と連携し、稲作農業生産者にクラウド型水田管理システムを提供する「革新的稲作営農管理システム実証プロジェクト」を開始しました。このシステムを導入することにより、日々の圃場(農場等)管理の効率化が図れるほか、省力化やコスト削減、収穫量増加、品質向上などに役立つ情報をスマートフォン等で手軽に確認できるようになります。
- 全国の法人や地方自治体等を対象に、高齢者向け見守りソリューション「おらのタブレット」の提供を開始しました。これにより、導入した法人や地方自治体等は、日常的な情報や災害情報などをアプリを通じて利用者の方々にお知らせすることが可能になると同時に、利用者が入力した健康情報をもとに健康管理が行え、メールの開封通知などで安否確認を簡便に把握できるようになります。
- GPSや各種センサー、通信機能を搭載したお子さま向け腕時計型ウェアラブル端末「ドコッチ01」の提供を開始しました。あわせて、「ドコッチ01」を装着したお子さまの様子や周囲の温度・湿度をスマートフォンやパソコンからいつでも確認できる「ドコッチサービス」の提供を開始しました。

※ Information and Communication Technologyの略。情報通信技術のこと。

③ CSRの取り組み

当社グループは、国や地域、世代を超えて、人々がより安心・安全かつ快適で豊かに暮らすことができる社会の実現に貢献することをめざしています。

パートナーの皆さまとともに新たなサービスやビジネスを創出する「社会価値の協創」としてIoT、医療、健康、教育、農業分野などにおける様々な社会的課題を解決すること、その基盤として公正・透明で倫理的な事業活動を徹底することが当社グループの社会的責任(CSR)であると考え、CSRを経営の根幹に位置付けています。

2016年3月期第1四半期連結累計期間における主な取り組みは次のとおりです。

- バヌアツにおけるサイクロン被害、ネパール中部地震の被災地支援としてチャリティサイトを開設し、お客さまから寄せられた約3,900万円を寄付しました。

- スマートフォン・携帯電話におけるマナーや、トラブルへの対処方法を啓発する「スマホ・ケータイ安全教室」を2016年3月期第1四半期連結累計期間において約1,900回実施し、のべ約42万人に受講いただきました。

④ 設備投資の状況

設備投資額

(単位：億円)

区分	2015年3月期 第1四半期 連結累計期間	2016年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
設備投資合計	1,485	931	△554	△37.3
通信事業	1,450	891	△559	△38.6
スマートライフ事業	19	26	7	37.2
その他の事業	16	15	△2	△10.7

快適な通信環境を提供する強力なネットワークを構築すべく、「PREMIUM 4G」エリアを拡大し、増加するデータトラフィックに対応した設備増強を推し進めた一方、設備投資の効率化や低コスト化に努めました。その結果、2016年3月期第1四半期連結累計期間の設備投資額は前年同期に比べ37.3%減の931億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

(単位：億円)

区分	2015年3月期 第1四半期 連結会計期間末	2016年3月期 第1四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)	(参考) 2015年 3月期末
総資産	72,613	70,727	△1,887	△2.6	71,463
株主資本	56,527	54,079	△2,448	△4.3	53,801
負債	15,606	16,289	683	4.4	17,281
うち有利子負債	2,305	3,161	856	37.1	2,227
株主資本比率	77.8%	76.5%	△1.3ポイント	—	75.3%
D/Eレシオ(倍)	0.041	0.058	0.017	—	0.041

(注) 株主資本比率:株主資本÷総資産
D/Eレシオ:有利子負債÷株主資本

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

区分	2015年3月期 第1四半期 連結累計期間	2016年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,965	2,738	773	39.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,358	△2,084	274	11.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,280	△438	841	65.7
フリー・キャッシュ・フロー	△394	654	1,047	—
フリー・キャッシュ・フロー (資金運用に伴う増減除く)(*)	△241	654	895	—

(注) フリー・キャッシュ・フロー:営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー
資金運用に伴う増減:期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

(*) 算出過程については、24頁の「4. (3) 財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

2016年3月期第1四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2,738億円の収入となりました。前年同期に比べ773億円(39.4%)キャッシュ・フローが増加していますが、これは、携帯端末代金の分割購入に伴う立替金の回収が増加したことに加え、法人税等の支払が減少したことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2,084億円の支出となりました。前年同期に比べ274億円(11.6%)支出が減少していますが、これは、資金運用に伴う短期投資の償還による収入が減少したものの、短期投資による支出が減少したことや、ネットワーク構築効率化に伴う固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、438億円の支出となりました。前年同期に比べ841億円(65.7%)支出が減少していますが、これは、現金配当金の支払額および短期借入金の返済による支出が増加したものの、短期借入金の増加による収入が増加したことなどによるものです。

これらの結果、2016年3月期第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,263億円となり、2015年3月期連結会計年度末と比較して208億円(19.7%)増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

移動通信市場は、お客さまの獲得やサービスの更なる向上などにおいて、厳しい競争環境が続くと想定されます。そのような状況の中で、2014年6月に開始した新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」、2015年3月に開始した光ブロードバンドサービス「ドコモ光」及び「ドコモ光パック」による顧客基盤の確保とパケット利用の拡大、お客さまのスマートライフを支える新しいサービスの拡大等に引き続き取り組んでいきます。これらの取り組みにより、2016年3月期の連結業績は増収増益を見込んでいます。

営業収益については、月々サポートの影響によるモバイル通信サービス収入の低減はあるものの、スマートフォン利用者数の増加及び新料金プラン加入者に対するパケット利用拡大の取り組みによるパケット通信収入の増加、ドコモ光による光通信サービス収入の増加、スマートライフ領域の収入の増加を見込み、前期に比べ1,266億円増の4兆5,100億円を見込んでいます。営業費用については、コスト効率化の取り組みを推進するものの、スマートライフ領域の収益増加に連動した費用の増加、ドコモ光サービス収入に連動した費用の増加及び販売数の増加に伴う端末機器原価の増加により、857億円増の3兆8,300億円を見込んでいます。その結果、営業利益は前期に比べ409億円増の6,800億円を見込んでいます。

なお、現時点においては、業績の見通しに重大な影響を与える要因が想定されないため、2015年4月28日に発表した業績予想は変更していません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2015年6月30日)
	金 額	金 額
(資 産)		
流動資産		
現金及び現金同等物	105,553	126,345
短期投資	243,757	243,756
売上債権	264,591	181,632
売却目的債権	897,999	903,707
クレジット未収債権	234,412	245,254
未収入金	327,275	334,402
貸倒引当金	△14,100	△14,986
棚卸資産	186,275	209,561
繰延税金資産	61,512	60,361
前払費用及びその他の流動資産	108,102	121,628
流動資産合計	2,415,376	2,411,660
有形固定資産		
無線通信設備	5,027,390	5,039,270
建物及び構築物	890,382	892,012
工具、器具及び備品	508,810	506,607
土地	200,736	200,785
建設仮勘定	193,497	178,914
減価償却累計額	△4,309,748	△4,357,781
有形固定資産合計 (純額)	2,511,067	2,459,807
投資その他の資産		
関連会社投資	439,070	435,808
市場性のある有価証券及びその他の投資	195,047	198,099
無形固定資産 (純額)	636,319	625,104
営業権	266,311	262,736
その他の資産	445,723	444,981
繰延税金資産	237,427	234,472
投資その他の資産合計	2,219,897	2,201,200
資産合計	7,146,340	7,072,667

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2015年6月30日)
	金 額	金 額
(負債・資本)		
流動負債		
1年以内返済予定長期借入債務	203	200
短期借入金	2,048	95,522
仕入債務	811,799	617,808
未払人件費	54,955	42,025
未払法人税等	68,563	68,179
その他の流動負債	176,734	199,133
流動負債合計	1,114,302	1,022,867
固定負債		
長期借入債務	220,400	220,370
ポイントプログラム引当金	89,929	81,760
退職給付に係る負債	173,872	175,717
その他の固定負債	129,632	128,204
固定負債合計	613,833	606,051
負債合計	1,728,135	1,628,918
償還可能非支配持分	15,589	15,751
資本		
株主資本		
資本金	949,680	949,680
資本剰余金	339,783	339,767
利益剰余金	4,397,228	4,430,160
その他の包括利益(△損失)累積額	52,599	47,533
自己株式	△359,218	△359,218
株主資本合計	5,380,072	5,407,922
非支配持分	22,544	20,076
資本合計	5,402,616	5,427,998
負債・資本合計	7,146,340	7,072,667

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (2014年4月1日から 2014年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (2015年4月1日から 2015年6月30日まで)
	金 額	金 額
営業収益		
通信サービス	703,467	675,255
端末機器販売	206,987	201,345
その他の営業収入	164,848	200,264
営業収益合計	1,075,302	1,076,864
営業費用		
サービス原価	265,587	288,904
端末機器原価	177,255	175,531
減価償却費	167,183	145,572
販売費及び一般管理費	255,637	231,462
営業費用合計	865,662	841,469
営業利益	209,640	235,395
営業外損益(△費用)		
支払利息	△280	△312
受取利息	404	179
その他(純額)	2,710	5,349
営業外損益(△費用)合計	2,834	5,216
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	212,474	240,611
法人税等		
当年度分	63,801	70,293
繰延税額	9,722	2,328
法人税等合計	73,523	72,621
持分法による投資損益(△損失)前利益	138,951	167,990
持分法による投資損益(△損失)	△3,557	1,619
四半期純利益	135,394	169,609
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	987	△825
当社に帰属する四半期純利益	136,381	168,784
1株当たり情報		
期中加重平均発行済普通株式数 —基本的及び希薄化後(単位：株)	4,146,760,100	3,881,483,829
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益(単位：円)	32.89	43.48

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (2014年4月1日から 2014年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (2015年4月1日から 2015年6月30日まで)
	金 額	金 額
四半期純利益	135,394	169,609
その他の包括利益 (△損失)		
売却可能有価証券未実現保有利益 (△損失)	3,900	1,730
未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ利益 (△損失)	27	△23
為替換算調整額	△6,678	△6,716
年金債務調整額	22	△26
その他の包括利益 (△損失) 合計	△2,729	△5,035
四半期包括利益	132,665	164,574
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括損益 (△利益)	1,049	△856
当社に帰属する四半期包括利益	133,714	163,718

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (2014年4月1日から 2014年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (2015年4月1日から 2015年6月30日まで)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	135,394	169,609
四半期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費	167,183	145,572
繰延税額	9,722	2,328
有形固定資産売却・除却損	9,849	6,379
持分法による投資損益(△利益)	3,557	△1,619
資産及び負債の増減：		
売上債権の増減額(増加：△)	80,189	81,894
売却目的債権の増減額(増加：△)	△1,619	△5,708
クレジット未収債権の増減額(増加：△)	△1,392	△6,224
未収入金の増減額(増加：△)	△3,968	△7,179
貸倒引当金の増減額(減少：△)	△2,992	893
棚卸資産の増減額(増加：△)	△7,938	△24,058
前払費用及びその他の流動資産の増減額(増加：△)	△12,087	△16,365
長期売却目的債権の増減額(増加：△)	△4,334	3,278
仕入債務の増減額(減少：△)	△67,295	△85,782
未払法人税等の増減額(減少：△)	△113,900	△307
その他の流動負債の増減額(減少：△)	15,533	26,887
ポイントプログラム引当金の増減額(減少：△)	△13,351	△8,169
退職給付に係る負債の増減額(減少：△)	1,184	1,865
その他の固定負債の増減額(減少：△)	10,156	679
その他	△7,426	△10,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,465	273,798
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得による支出	△150,785	△130,531
無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△60,336	△72,028
長期投資による支出	△491	△1,359
長期投資の売却による収入	340	1,054
短期投資による支出	△26,982	△1,684
短期投資の償還による収入	11,699	1,621
その他	△9,264	△5,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235,819	△208,445
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期借入金の増加による収入	10,478	143,798
短期借入金の返済による支出	△10,245	△50,146
キャピタル・リース負債の返済による支出	△465	△379
現金配当金の支払額	△122,434	△134,332
その他	△5,301	△2,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,967	△43,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	△937	△718
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△168,258	20,792
現金及び現金同等物の期首残高	526,920	105,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	358,662	126,345
キャッシュ・フローに関する補足情報		
各四半期連結累計期間の現金受取額：		
還付法人税等	4	653
各四半期連結累計期間の現金支払額：		
支払利息(資産化された利息控除後)	266	265
法人税等	175,655	74,492

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの最高経営意思決定者は取締役会です。最高経営意思決定者は内部のマネジメントレポートからの情報に基づいて当該事業セグメントの営業成績を評価し、経営資源を配分しています。

当社グループは、光ブロードバンドサービスの提供開始に伴う通信事業サービスの管理区分の再整理により、前第4四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分を、従来のモバイル通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の3つから、通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の3つに変更しています。この変更により、従来の事業セグメントの区分上では、その他の事業に含まれていた通信サービスを、通信事業へと変更しています。

通信事業には、携帯電話サービス(LTE(Xi)サービス、FOMAサービス)、光ブロードバンドサービス、衛星電話サービス、国際サービス及び各サービスの端末機器販売などが含まれます。

スマートライフ事業には、動画配信サービス、音楽配信サービス及び電子書籍サービス等のdマーケットを通じたサービスならびに、金融・決済サービス、ショッピングサービス及び生活関連サービスなどが含まれます。

その他の事業には、ケータイ補償サービスならびに、システムの開発、販売及び保守受託などが含まれます。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を当第1四半期連結累計期間のセグメントの区分に基づき作成し、開示しています。

なお、セグメント営業収益及びセグメント営業利益(△損失)の決定に用いられる会計方針は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表の作成において用いられる会計方針と一致しています。

セグメント営業収益：

(単位：百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間 2014年4月1日から 2014年6月30日まで	当第1四半期連結累計期間 2015年4月1日から 2015年6月30日まで
通信事業		
外部顧客との取引	906,203	878,374
セグメント間取引	192	250
小計	906,395	878,624
スマートライフ事業		
外部顧客との取引	96,104	114,261
セグメント間取引	3,542	2,872
小計	99,646	117,133
その他の事業		
外部顧客との取引	72,995	84,229
セグメント間取引	2,940	2,901
小計	75,935	87,130
セグメント合計	1,081,976	1,082,887
セグメント間取引消去	△6,674	△6,023
連結	1,075,302	1,076,864

セグメント営業利益(△損失) :

(単位：百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間 2014年4月1日から 2014年6月30日まで	当第1四半期連結累計期間 2015年4月1日から 2015年6月30日まで
通信事業	203,203	212,420
スマートライフ事業	6,588	16,440
その他の事業	△151	6,535
連結	209,640	235,395

セグメント営業利益(△損失)は、セグメント営業収益からセグメント営業費用を差し引いた金額です。
海外で発生した営業収益には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示していません。

4. 参考資料

(1) 2016年3月期 第1四半期 事業データ

(年間予想は2015年4月28日発表)

		2015年3月期 第1四半期 (4~6月) 実績	2016年3月期 第1四半期 (4~6月) 実績	【参考】 2015年3月期 年間実績	【参考】 2016年3月期 年間予想
契約数等					
携帯電話契約数	千契約	63,566	67,532	66,595	69,900
(再)新料金プラン	千契約	4,671	20,812	17,827	—
LTE(Xi)	千契約	24,043	32,609	30,744	37,000
FOMA(1)	千契約	39,523	34,923	35,851	32,900
(再)通信モジュールサービス	千契約	3,286	4,328	4,173	—
純増数(2)	千契約	461	936	3,490	3,300
LTE(Xi)	千契約	2,078	1,864	8,779	6,300
FOMA(1)	千契約	△1,617	△928	△5,289	△3,000
s pモード契約数	千契約	24,685	29,094	28,160	31,900
iモード契約数	千契約	25,362	21,512	22,338	19,100
解約率(3)	%	0.60	0.59	0.61	—
携帯電話販売数(4)	千	5,156	5,766	23,751	—
ARPU・MOU					
総合ARPU(5)(6)(7)	円/月・利用者	4,210	4,010	4,100	4,100
音声ARPU(8)	円/月・利用者	1,340	1,120	1,280	1,200
データARPU	円/月・利用者	2,870	2,890	2,820	2,900
パケットARPU	円/月・利用者	2,870	2,870	2,820	2,820
ドコモ光ARPU	円/月・利用者	—	20	—	80
MOU(6)(7)(9)	分/月・利用者	111	129	122	—

※ARPU・MOUの定義・算定方法及び稼働契約数の算出方法については、23頁の「4.(2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

- (1) 2008年3月3日より、2in1を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、その場合の当該FOMA契約も含む
- (2) 通信モジュールサービス契約数を含めて算出
- (3) 2016年3月期第1四半期連結会計期間より算定方法を変更。新たな算定方法においては、仮想移動通信事業者(MVNO)の契約数及び解約数を除いて算出(それに伴い、2015年3月期第1四半期実績(4~6月)及び年間実績も変更)
- (4) 新規の回線契約、FOMAからLTE(Xi)への契約変更、LTE(Xi)からFOMAへの契約変更、LTE(Xi)からLTE(Xi)への機種変更、FOMAからFOMAへの機種変更の合計
- (5) 通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネスランシーバー」並びに仮想移動体通信事業者(MVNO)へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に関連する収入及び利用者数を含めずに算出
- (6) Xi契約及びFOMA契約と同一名義のデータプラン契約は利用者数に含めずに算出
- (7) 2016年3月期第1四半期より算定方法を変更(それに伴い、2015年3月期第1四半期(4~6月)実績、年間実績及び2016年3月期年間予想のARPU及びMOU数値も変更)
- (8) 回線交換によるデータ通信を含む
- (9) 通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネスランシーバー」並びに仮想移動体通信事業者(MVNO)へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に関連する利用者数を含めずに算出

(2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等

① ARPU・MOUの定義

a. ARPU(Average monthly Revenue Per Unit) : 1利用者当たり月間平均収入

1利用者当たり月間平均収入(ARPU)は、1利用者当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を算るために用います。ARPUは通信サービス収入(一部除く)を、当該期間の稼働利用者数で割って算出されています。こうして得られたARPUは1利用者当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えています。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しています。

b. MOU(Minutes of Use) : 1利用者当たり月間平均通話時間

② ARPUの算定式

総合ARPU : 音声ARPU + パケットARPU + ドコモ光ARPU

- ・ 音声ARPU : 音声ARPU関連収入(基本使用料、通話料) ÷ 稼働利用者数
- ・ パケットARPU : パケットARPU関連収入(月額定額料、通信料) ÷ 稼働利用者数
- ・ ドコモ光ARPU : ドコモ光ARPU関連収入(基本使用料、通話料) ÷ 稼働利用者数

なお、パケットARPUとドコモ光ARPUの合算値をデータARPUと称します。

③ 稼働利用者数の算出方法

当該期間の各月稼働利用者数((前月末利用者数 + 当月末利用者数) ÷ 2)の合計

(注) 利用者数は、以下のとおり、契約数を基本としつつ、一定の契約数を除外して算定しています。

利用者数 = 契約数

- 通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネストランシーバー」並びに仮想移動体通信事業者(MVNO)へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に係る契約数
- Xi契約及びFOMA契約と同一名義のデータプラン契約数

なお、通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネストランシーバー」並びに仮想移動体通信事業者(MVNO)へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に係る収入は、ARPUの算定上、収入に含めていません。

(3) 財務指標(連結)の調整表

1. EBITDA、EBITDAマージン

(単位:億円)

	2015年3月期 第1四半期 連結累計期間	2016年3月期 第1四半期 連結累計期間
a. EBITDA	3,867	3,873
減価償却費	△1,672	△1,456
有形固定資産売却・除却損	△98	△64
営業利益	2,096	2,354
営業外損益(△費用)	28	52
法人税等	△735	△726
持分法による投資損益(△損失)	△36	16
控除:非支配持分に帰属する四半期純損益(△利益)	10	△8
b. 当社に帰属する四半期純利益	1,364	1,688
c. 営業収益	10,753	10,769
EBITDAマージン(=a/c)	36.0%	36.0%
売上高四半期純利益率(=b/c)	12.7%	15.7%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会(SEC)レギュレーション S-K Item10(e) で用いられているものとは異なっています。

従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2. ROE

(単位:億円)

	2015年3月期 第1四半期 連結累計期間	2016年3月期 第1四半期 連結累計期間
a. 当社に帰属する四半期純利益	1,364	1,688
b. 株主資本	56,480	53,940
ROE(=a/b)	2.4%	3.1%

(注) 株主資本 = (前(前々)連結会計年度末株主資本 + 当(前)第1四半期連結会計期間末株主資本) ÷ 2

3. フリー・キャッシュ・フロー(資金運用に伴う増減除く)

(単位:億円)

	2015年3月期 第1四半期 連結累計期間	2016年3月期 第1四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,965	2,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,358	△2,084
フリー・キャッシュ・フロー	△394	654
資金運用に伴う増減(*)	△153	△1
フリー・キャッシュ・フロー (資金運用に伴う増減除く)	△241	654

(*) 資金運用に伴う増減とは、期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。

5. 予想の前提条件その他の関連する事項

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご注意ください。

1. 携帯電話の番号ポータビリティ、訴求力のある端末の展開、新規事業者の参入、他の事業者間の統合など、通信業界における他の事業者等及び他の技術等との競争の激化や競争レイヤーの広がりをはじめとする市場環境の変化に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数が抑制されたり、当社グループの想定以上にARPUの水準が逡減し続けたり、コストが増大したり、想定していたコスト効率化ができない可能性があること
2. 当社グループが提供している、あるいは新たに導入・提案するサービス・利用形態・販売方式が十分に展開できない場合や想定以上に費用が発生してしまう場合、当社グループの財務に影響を与えたり、成長が制約される可能性があること
3. 種々の国内外の法令・規制・制度等の導入や変更または当社グループへの適用等により、当社グループの事業運営に制約が課されるなど悪影響が発生し得ること
4. 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足の継続的獲得・維持に悪影響が発生したり、コストが増加する可能性があること
5. 当社グループが採用する移動通信システムに関する技術や周波数帯域と互換性のある技術や周波数帯域を他の移動通信事業者が採用し続ける保証がなく、当社グループの国際サービスを十分に提供できない可能性があること
6. 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業領域への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
7. 当社グループや他の事業者等の商品やサービスの不具合、欠陥、不完全性等に起因して問題が発生し得ること
8. 当社グループの提供する商品・サービスの不適切な使用等により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
9. 当社グループまたは業務委託先等における個人情報を含む業務上の機密情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
10. 当社グループ等が事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品またはサービスの提供ができなくなったり、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること、また、当社グループが保有する知的財産権等の権利が不正に使用され、本来得られるライセンス収入が減少したり、競争上の優位性をもたらすことができない可能性があること
11. 自然災害、電力不足等の社会インフラの麻痺、有害物質の拡散、テロ等の災害・事象・事件、及び機器の不具合等やソフトウェアのバグ、ウイルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバー攻撃、機器の設定誤り等の人為的な要因により、当社グループのサービス提供に必要なネットワークや販売網等の事業への障害が発生し、当社グループの信頼性・企業イメージが低下したり、収入が減少したり、コストが増大する可能性があること
12. 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることあり得ること
13. 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること

(注) 本資料に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標又は登録商標です。